

くみあいニュース

山口大学教職員組合（2022 年 1 月 7 日 Friday）

第 252 号（2020 年度-第 18 号）／電話：083-933-5034・メール：fuy-union@ma4.seikyou.ne.jp

大学入学共通テスト従事者の安全確保策強化を ～米軍を抱える岩国をはじめ県で過去最多の感染者～

大学入学共通テスト（旧大学入試センター試験）の実施（1/15-1/16）が近づくなか、新型コロナウイルス感染症の第 6 波到来が確実視される状況となっていますが、山口県は 1 月 5 日（水）に全県で新規感染者が過去 3 番目に多い 104 名（内、70 名は米軍岩国基地を抱える岩国市）と発表しました。このため、近く実施される大学入学共通テスト、とりわけ 2 泊 3 日の業務となる県立岩国高等学校試験場の監督者など試験従事者の間で不安の声が広がっています。



組合の申し入れ(1/6)を受けた真摯な対応が求められる

こうした状況のもと組合は 1 月 6 日（木）、学長宛に「大学入学共通テスト監督者の安全確保を求める申し入れ」を提出しました。（2 頁に掲載）

申し入れでは、全体として昨年度以上の安全確保策、とりわけ別室受験対応監督者への各段の措置を求めるとともに、岩国地区従事者への危険手当支給と試験終了後の入構制限措置を求めています。

申入書を提出した 1 月 6 日の県内感染者は、岩国市の 81 人を含む過去最多の 181 人とさらに急増し（ほかに米軍岩国基地関係で 115 名）、政府は今日（1/7）、沖縄・広島とともに山口県に「まん延防止等重点措置」を適用を決定します。

共通テストに関して組合が昨年、「大学入学共通テスト監督者の適宜休憩を求める申し入れ（2020 年 12 月 10 日提出：くみあいニュース第 229 号掲載）」を行った際、大学は正式な回答ではなく口頭で申し入れの受け入れを拒否しましたが、今回の申し入れへの真摯な対応が求められています。

下関市立大学 教授会での議論なしに新学部(下関市) ～有識者会議答申(10/29)を受け看護学部・データサイエンス学部設置～

2019 年 5 月以来、大学自治破壊と大学破壊が異常な形で進行してきた下関市立大学で、ついに経済学部を縮小し二つの新学部を設置することが事実上決められました。

これは、昨年 10 月 29 日に、「下関市立大学新学部設置に関する有識者会議」が、下関市立大学での異常事態を引き起こした前田晋太郎市長の諮問を受けた形で、市長へ「下関市立大学における新学部設置について」との答申を提出し、その一か月後の 11 月 30 日には下関市議会総務委員会で新学部設置が報告されたことによるものです。その後、12 月 24 日には下関市立大学から、新学部設置認可申請支援等業務を行う事業者の公募型プロポーザル実施要領が発表されています。

経済学部のための単科大学であった下関市立大学は、これまで毎年「黒字」経営を続けていましたが、2020 年 4 月に突然設置された「特別支援教育特別専攻科」は定員割れの赤字で運営されており、今回の 2 学部についても毎年数億円の公費投入を前提としていると思われます。



下関市は、自治体財政投入を前提とした新学部設置の果てに伝統と実績のある経済学部崩壊への道に突き進むのではないかと疑問と批判の声が広がっています。

2022 年 1 月 6 日

国立大学法人山口大学
学 長 岡 正 朗 殿

山口大学教職員組合
執行委員長 福田 修



大学入学共通テスト監督者の安全確保を求める申し入れ

現在、米軍基地を擁する岩国地区を中心に新型コロナウイルス感染症が急速に拡大しており、沖縄県と並んで全国でも各段に懸念される地域となっています。これを受け、岩国市、広島県および沖縄県にまん延防止等重点措置適用が検討されているとの報道もあります。

このような状況のなかで、来る 1 月 15 日(土)・16 日(日)に大学入学共通テストが実施されますが、監督者等の安全確保が昨年度以上に求められることはいうまでもありません。

とくに岩国地区での実施について、現地に派遣される監督者および事務担当者に不安の声が高まっています。また、派遣された教職員からの二次感染を懸念する声もあります。

こうした教職員の不安を解消し、学内への感染拡大を防止するために、下記の安全確保策等を講じていただくよう申し入れます。

記

1. 昨年度以上の安全確保策を講じ、なかんずく別室受験対応の監督者について、格段の措置をとること。
2. 岩国地区従事者については、危険手当を支給するとともに、終了後 2 週間、入構制限の措置を取ること。

以 上